



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 文化シヤッター株式会社  
 コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 潮崎 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	155,515	6.6	6,801	6.6	7,681	9.2	3,195	46.5
29年3月期	145,855	1.9	7,280	27.8	8,463	19.6	5,967	6.0

(注) 包括利益 30年3月期 4,701百万円 (38.5%) 29年3月期 7,641百万円 (60.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	44.57		4.7	5.2	4.4
29年3月期	83.24		9.3	6.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 771百万円 29年3月期 1,001百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	152,973	70,195	45.9	979.11
29年3月期	139,660	66,929	47.9	933.54

(参考) 自己資本 30年3月期 70,195百万円 29年3月期 66,929百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,990	12,782	4,311	18,377
29年3月期	7,979	9,435	1,825	20,860

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		10.00	20.00	1,434	24.0	2.2
30年3月期		10.00		10.00	20.00	1,434	44.9	2.1
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		24.7	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,200	11.2	2,000	31.7	2,250	41.8	1,200		16.74
通期	174,000	11.9	8,700	27.9	9,500	23.7	5,800	81.5	80.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	72,196,487 株	29年3月期	72,196,487 株
30年3月期	503,025 株	29年3月期	502,137 株
30年3月期	71,693,850 株	29年3月期	71,694,395 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	114,215	1.1	4,477	12.2	6,123	5.4	3,009	41.4
29年3月期	112,930	1.0	5,097	34.3	6,474	23.1	5,133	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	41.97	
29年3月期	71.58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	122,524	58,214	47.5	811.72
29年3月期	112,444	55,402	49.3	772.51

(参考) 自己資本 30年3月期 58,214百万円 29年3月期 55,402百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月29日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
役員の異動	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は155,515百万円(前年同期比6.6%増)となりました。利益面におきましては、当社グループの全部門において利益率の向上に取り組みましたが、営業利益は6,801百万円(前年同期比6.6%減)、経常利益は7,681百万円(前年同期比9.2%減)となりました。また、かねてより開発を行ってまいりました新販売管理システムにつきまして、当初想定された効果が見込めないことから、当該システム開発を断念したことにより、特別損失として1,745百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3,195百万円(前年同期比46.5%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### 1. シャッター関連製品事業

重量シャッター等が堅調に推移した一方で、住宅用窓シャッター等が低調に推移しましたので、当連結会計年度の売上高は51,922百万円(前年同期比0.9%増)となりましたが、営業利益は5,604百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

#### 2. 建材関連製品事業

BXカネシン株式会社を連結に含めたこと等により、当連結会計年度の売上高は71,892百万円(前年同期比10.1%増)となりましたが、病院・福祉施設向け引き戸等が低調に推移しましたので、営業利益は1,727百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

#### 3. サービス事業

緊急修理対応及び定期保守メンテナンス契約等が好調に推移しましたので、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は19,711百万円(前年同期比11.2%増)となり、営業利益は2,285百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

#### 4. リフォーム事業

ストック市場への取り組みとして、ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しており、連結子会社BXゆとりリフォーム株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は8,072百万円(前年同期比3.5%増)となり、営業利益は207百万円(前年同期は営業損失199百万円)となりました。

#### 5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業が堅調に推移した一方で、産業用の太陽光発電システム等が低調に推移しましたので、当連結会計年度の売上高は3,916百万円(前年同期比8.5%増)となりましたが、営業利益は191百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は152,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,312百万円増加しました。流動資産は86,311百万円となり、4,769百万円増加しました。これは、現金及び預金が減少(2,474百万円)した一方で、受取手形及び売掛金が増加(3,538百万円)、商品及び製品が増加(2,582百万円)、原材料及び貯蔵品が増加(829百万円)したことが主な要因であります。固定資産は66,662百万円となり、8,543百万円増加しました。これは、無形固定資産のその他が減少(1,362百万円)した一方で、のれんが増加(5,765百万円)、投資有価証券が増加(2,919百万円)、機械装置及び運搬具が増加(1,120百万円)したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債は82,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,046百万円増加しました。流動負債は58,582百万円となり、11,606百万円増加しました。これは、設備関係支払手形が減少(521百万円)した一方で、短期借入金が増加(8,500百万円)、支払手形及び買掛金が増加(2,299百万円)、未払費用が増加(526百万円)したことが主な要因であります。固定負債は24,195百万円となり、1,560百万円減少しました。これは、リース債務が増加(230百万円)、退職給付に係る負債が増加(117百万円)した一方で、長期借入金が増加(2,200百万円)したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は70,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,266百万円増加しました。これは、配当金の支払い(1,434百万円)により減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(3,195百万円)により増加したこと、その他有価証券評価差額金が増加(1,283百万円)したことが主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、18,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,482百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は5,990百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,557百万円、減価償却費2,708百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,558百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は12,782百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入148百万円、貸付金の回収による収入118百万円であり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8,135百万円、有形固定資産の取得による支出3,704百万円、無形固定資産の取得による支出659百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は4,311百万円（前年同期比136.2%増）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額8,500百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,200百万円、配当金の支払額1,434百万円、リース債務の返済による支出552百万円であります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	46.0	48.6	46.7	47.9	45.9
時価ベースの自己資本比率（%）	41.3	60.4	51.0	44.1	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.4	0.9	1.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	108.2	130.4	155.8	149.6	92.7

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…………有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得情勢の改善に支えられ個人消費は増加基調を維持し、当社グループにおける業界につきましても、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックを控えたインフラ建設など建築需要の盛り上がりが見込まれ、国内景気は回復基調で推移することが想定されます。その一方で、新興国の景気減速や米国政権運営における政策動向の不透明感に加え、資源価格の上昇等様々な景気の下振れリスク影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような事業環境の中、平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高1,740億円、営業利益87億円、経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益58億円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、財務体質の強化と安定的な利益確保により株主への安定配当を継続しつつ、業績を勘案して配当額を決定することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円とし、中間配当10円と合わせて年間配当を20円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、業績予想の達成に努めるとともに、株主への利益還元をさらに推し進め、1株当たり年間20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの事業に係るリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①地震やその他の自然災害等による製品出荷への影響

当社グループは、全国に販売拠点と共に製造拠点を配置しており、その中には地震発生率が世界の標準より高い地域もあります。今後、そうした地域で災害が発生した場合、その被害を最小に食い止める体制を敷いていたとしても、完全に防御できる保証はありません。

今後の仮説として、首都圏直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震や想定外の自然災害等が発生した場合、当該地区に設置する各生産拠点や販売拠点において、商品の供給体制の複数化や販売・管理拠点の統合化など対策は進めておりますが、商品の生産能力低下や出荷及び供給が遅延することは避けられず、顧客への対応に支障を来し、売上の低下を招く可能性があります。さらに、当該地区の拠点に被害があった場合、その修復または代替のために多大な費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②資材等の調達

当社グループは、鋼材（鋼板・ステンレス等）を主たる原材料とする事業（シャッター関連製品事業、建材関連製品事業）が売上高の大部分を占めております。現在、これらの製造に必要な鋼材を複数の会社から購入しておりますが、市況や円安の影響により鉄鋼原料や原料炭等の価格が上昇した場合、鋼材の価格についてもその影響が及び、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ③商品の性能保持や安全対策

当社グループは、防火シャッターや防火ドアなど防災対応の商品を各種取り扱っており、これらの商品は火災発生時など緊急の際に性能が発揮されなければなりません。そのためには、保守点検が重要な要素となるため、任意での保守点検契約の促進を進めている中で、2014年6月に建築基準法の一部が改正され、2016年6月より防火設備の定期検査・報告制度が導入されることになりました。しかし、同制度は今年度が3年間の経過措置に伴う最終年度となるため、検査対象が集中することにより、検査を期限内に完了させることが困難となる可能性が否めません。また、検査対象となる建築物は国が一律に定めた以外に、地方自治体が地域の実績に応じた指定を行うため、全ての建築物に設置された防火設備が検査報告の対象にならないことから、保守点検契約が一挙に進むものではありません。これらのことは、火災発生時における安全性の担保への潜在的なリスクとなっております。

さらに、建物の大型開口部に設置される重量シャッター等に関しては、特に安全性に関する厳密な性能が要求されます。重量シャッター等には障害物感知装置など安全性を高める装置を標準装備しておりますが、これらの装備によっても、地震等の不測事態の発生や商品自体の経年劣化、構造躯体の劣化、保守点検の未実施等により、万一の事故の発生を防げるとまでは言い切れません。重量があり、可動する開口部商品を取り扱う当社グループにおいては、施工後のメンテナンスまで含めて一貫した責任体制を敷いておりますが、万一、重大事故が発生した場合、当社グループのブランドイメージが損なわれ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ④住宅着工戸数と非住宅着工床面積低迷の影響

当社グループの先行指標となる住宅着工戸数と非住宅着工床面積について、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックや復興需要等が押し上げ要因となり、非住宅着工床面積は回復基調で推移するものと見込まれますが、住宅着工戸数は今後は低水準で推移するものと予想されます。

当社グループは、戸建て住宅・集合住宅向けにガレージシャッターや窓シャッター、玄関ドアの他、基礎鉄筋及び木造接合金物から鉄骨階段などを取り扱っており、今後も住宅着工数が低迷し、その傾向が長期化した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤企業買収及び他社との業務提携

当社グループは、経営の効率化と競争力強化のため、企業買収及び他社との業務提携による事業の拡大を行うことがあります。企業買収及び他社との業務提携後において、市場環境変化等の理由により、当初期待した成果をあげられない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥業績の季節的変動

当社グループにおけるシャッター関連製品事業及び建材関連製品事業については、年度末に完成引渡しが集中する傾向にあり、適切または十分な人員を確保できなかった場合に当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦コンプライアンスリスク

当社グループは、各種法令諸規則が遵守されるよう、すべての役員及び社員に対するコンプライアンスの徹底を図っておりますが、万一、各種法令諸規則に抵触する行為が発生し、コンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起、社会的信用の失墜等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### ⑧海外事業展開に伴う影響

当社グループは現在、ベトナム、インドネシアを中心とする東南アジア諸国と、オーストラリアにおいて事業を展開しておりますが、現地の政情及び経済情勢の急激な変化をはじめ、東シナ海における領有権を巡る軍事的な緊張感の高まりやテロの影響等により事業を継続できない場合に、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑨公正取引委員会との審判による影響

当社は、2010年6月9日に、公正取引委員会から独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けましたが、違法行為はないという見解から審判請求の手続きをとり、同年11月10日より審判を開始しております。

今後、同委員会から下される審決の内容及び時期について現段階で予測することはできませんが、その内容によっては、訴訟に発展する可能性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

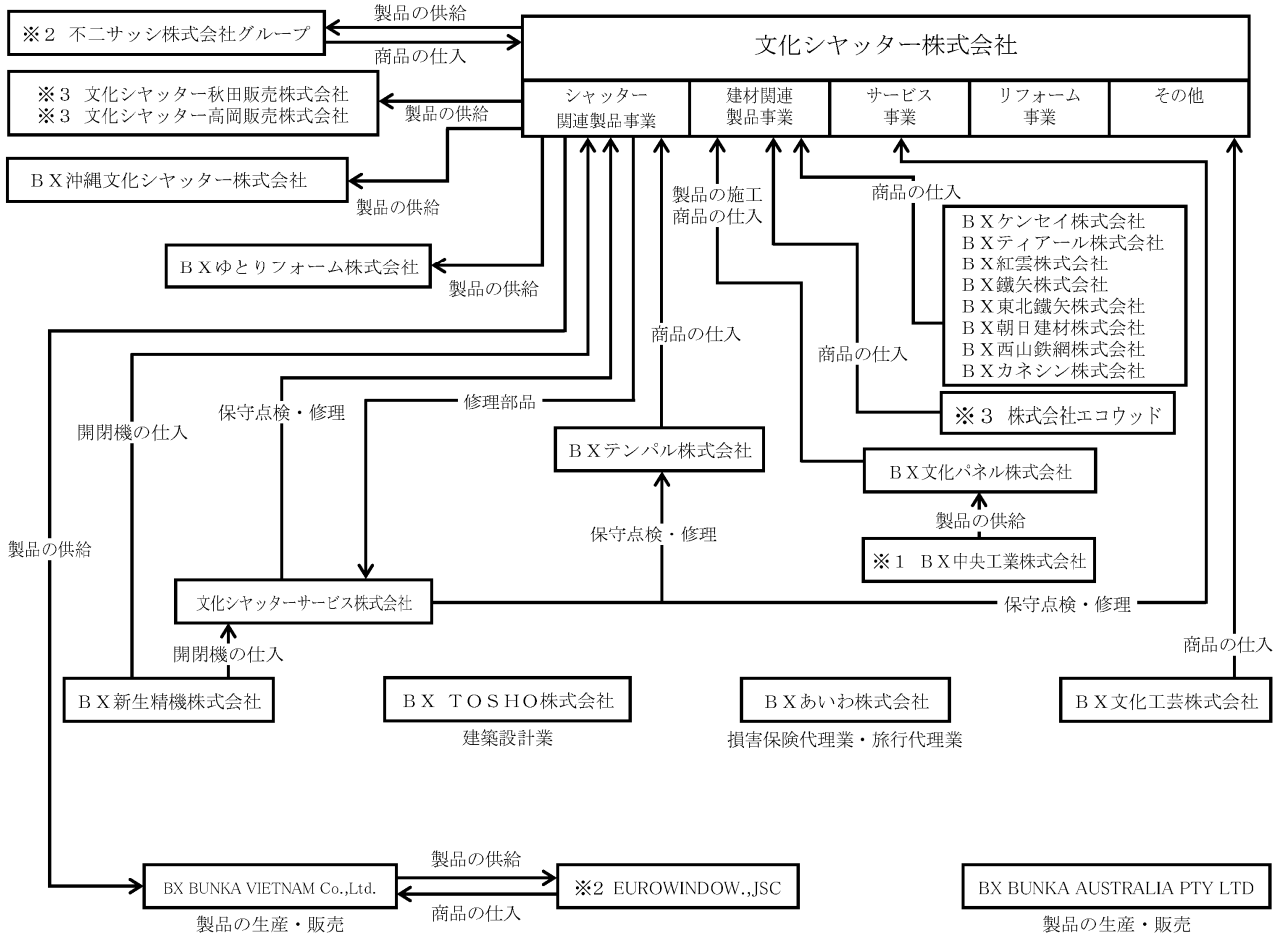
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（文化シャッター株式会社）、子会社24社及び関連会社5社により構成されており、シャッター、住宅用建材及びビル用建材の製造販売とその保守点検・修理、住宅リフォームを主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

- (1) シャッター関連製品事業……当社が製造販売するほか、連結子会社B Xテンパル株式会社、連結子会社BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.、連結子会社BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDにおいても製造販売しております。開閉機等の部品は連結子会社B X新生精機株式会社が製造販売し、当社及び連結子会社B Xテンパル株式会社が仕入れて販売しております。連結子会社B X沖縄文化シャッター株式会社、関連会社文化シャッター秋田販売株式会社、関連会社文化シャッター高岡販売株式会社及び不二サッシ株式会社グループは当社から一部商製品を仕入れて販売しております。
- (2) 建材関連製品事業……住宅用建材は当社が製造販売するほか、連結子会社B X西山鉄網株式会社、連結子会社B Xカネシン株式会社、関連会社株式会社エコウッド及び不二サッシ株式会社グループが製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。ビル用建材は当社、連結子会社BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.、不二サッシ株式会社グループ及びEUROWINDOW.,JSCが製造販売するほか、連結子会社B Xケンセイ株式会社、連結子会社B Xティアール株式会社、連結子会社B X紅雲株式会社、連結子会社B X鐵矢株式会社、連結子会社B X東北鐵矢株式会社、連結子会社B X朝日建材株式会社、連結子会社B X文化パネル株式会社、非連結子会社B X中央工業株式会社が製造しており、一部は当社で仕入れて販売しております。また、連結子会社B X文化パネル株式会社はパーティションの施工を行っております。
- (3) サービス事業……当社及び連結子会社文化シャッターサービス株式会社が商製品販売後の保守点検・修理を行っております。
- (4) リフォーム事業……当社の一部門及び連結子会社B Xゆとりフォーム株式会社が住宅リフォームを行っております。
- (5) その他……当社の一部門が太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業を行っております。また、連結子会社B X文化工芸株式会社が注文家具の製造販売、連結子会社B Xあいわ株式会社が損害保険代理業及び旅行代理業、連結子会社B X T O S H O株式会社が建築設計業を行っております。



当社グループの事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社  
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

- (注) 1. 平成30年3月1日にガレージドアの製造販売を行うArcPac Garage Doors Pty Ltdの株式を取得したことにより、ArcPac Garage Doors Pty Ltdとその子会社であるSteel-Line Garage Doors Australia Pty Ltd他3社は当社の連結子会社となりました。なお、平成30年3月13日付で、ArcPac Garage Doors Pty Ltdは、BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDに社名を変更しております。
2. 非連結子会社BX BUNKA TAIWAN Co.,Ltd.は、平成29年9月30日付で解散し、清算手続き中であるため、上記の表から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2016年度より5カ年を見据えた中期経営計画のもと、「進化する快適環境ソリューショングループ」を基本テーマに、人、社会、環境にやさしい「多彩なものづくり」とそれらの「サービス」を通じて社会の発展に貢献し、人々の幸せを実現すべく様々な課題に取り組んでおります。

3年目となる今年度は、年度方針に「成長戦略の構築 生産性を追求した働き方の革新」を掲げ、これまで以上に生産性を高めて収益力を強化するとともに、将来へ向けた成長戦略を実践することで、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上をめざし、売上高・営業利益率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く市場環境は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた関連施設等の本格着工がピークを迎えるとともに、大都市圏における再開発プロジェクトやインターネット通販の拡大に伴う大都市圏近郊の大型物流倉庫など、旺盛な建設需要を背景に底堅く推移するものと思われま

す。このような状況のもと当社グループでは、2016年度から2020年度までの5カ年における中期経営計画を推し進めており、「進化する快適環境ソリューショングループ」の実現をめざし、当社グループ一丸となって、計画達成に向けて事業領域の拡大による企業価値の向上に取り組んでおります。

中期経営計画の3年目である2018年度は「生産性を追求した働き方の革新」の基本方針のもと、社員一人ひとりが「生産性」の向上にこだわり、単にPDCAを回すだけではなく、明確な数値目標と行動計画のもとで業務を遂行してまいります。

当社グループの主力事業である重量シャッターや軽量シャッター等の「シャッター関連製品事業」及びスチールドアや引き戸、パーティション等の「建材関連製品事業」を「基幹事業」と位置付け、お客様の要望や用途に応じた的確な提案を行うコンサルティングセールスを実践し、当社グループ製品の複合販売を積極的に推し進めてまいります。

また、建築基準法の改正に伴う「防火設備の定期検査・報告制度」が2019年度から本格稼働することに伴い、当社グループ内における連携を強化するなど、防火設備等の検査・メンテナンス体制を整備、拡充させてまいります。

一方で、ポスト2020を見据え、今後の当社グループの発展を担う事業を「注力事業」と位置付け、新しい価値創造やビジネスモデルの構築も積極的に推し進めてまいります。

海外事業においては、これまでベトナムを中心に東南アジアを内需と捉えて事業を展開してまいりましたが、その活動領域をオーストラリアへと広げ、さらなるグローバル化を積極的に推し進めてまいります。

このように、当社グループは「快適環境のソリューショングループ」として常に進化し続けることで、絶えず変化する社会的課題の解決をめざして事業に取り組んでまいり所存です。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,491	20,017
受取手形及び売掛金	42,145	45,684
商品及び製品	9,135	11,717
仕掛品	846	943
原材料及び貯蔵品	3,047	3,877
繰延税金資産	1,204	1,112
その他	2,760	3,073
貸倒引当金	△88	△114
流動資産合計	81,542	86,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,778	10,622
機械装置及び運搬具（純額）	3,991	5,111
工具、器具及び備品（純額）	660	680
土地	11,540	11,540
リース資産（純額）	983	1,191
建設仮勘定	430	1,057
有形固定資産合計	28,386	30,203
無形固定資産		
のれん	2,375	8,141
リース資産	65	75
その他	3,235	1,873
無形固定資産合計	5,676	10,089
投資その他の資産		
投資有価証券	15,723	18,642
破産更生債権等	241	236
退職給付に係る資産	1,792	1,743
繰延税金資産	4,145	3,504
その他	2,544	2,559
貸倒引当金	△327	△317
投資損失引当金	△63	—
投資その他の資産合計	24,055	26,369
固定資産合計	58,118	66,662
資産合計	139,660	152,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,844	32,143
短期借入金	3,200	11,700
リース債務	470	481
未払法人税等	1,168	867
未払消費税等	598	705
未払費用	5,011	5,537
賞与引当金	3,094	3,116
役員賞与引当金	120	98
工事損失引当金	38	57
設備関係支払手形	593	71
その他	2,834	3,801
流動負債合計	46,975	58,582
固定負債		
長期借入金	5,550	3,350
リース債務	686	916
繰延税金負債	62	77
役員退職慰労引当金	593	631
退職給付に係る負債	18,233	18,351
受入保証金	543	564
長期前受収益	2	2
資産除去債務	52	51
その他	31	250
固定負債合計	25,755	24,195
負債合計	72,731	82,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,298	12,298
利益剰余金	35,484	37,245
自己株式	△155	△156
株主資本合計	62,678	64,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,048	5,331
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	△79	△76
為替換算調整勘定	108	138
退職給付に係る調整累計額	174	364
その他の包括利益累計額合計	4,250	5,756
純資産合計	66,929	70,195
負債純資産合計	139,660	152,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	145,855	155,515
売上原価	107,708	115,447
売上総利益	38,146	40,068
販売費及び一般管理費	30,866	33,266
営業利益	7,280	6,801
営業外収益		
受取利息	12	20
受取配当金	220	247
受取賃貸料	70	74
受取保険金	14	49
助成金収入	14	12
持分法による投資利益	1,001	771
貸倒引当金戻入額	6	7
投資損失引当金戻入額	—	63
その他	143	138
営業外収益合計	1,484	1,385
営業外費用		
支払利息	53	65
コミットメントフィー	7	27
為替差損	123	176
子会社清算損	—	91
社名変更費用	0	31
投資損失引当金繰入額	63	—
その他	52	111
営業外費用合計	300	505
経常利益	8,463	7,681
特別利益		
固定資産売却益	3	142
投資有価証券売却益	294	—
特別利益合計	298	142
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	27	1,772
持分変動損失	—	12
減損損失	—	407
その他	—	74
特別損失合計	27	2,266
税金等調整前当期純利益	8,734	5,557
法人税、住民税及び事業税	2,925	2,219
法人税等調整額	△158	141
法人税等合計	2,767	2,361
当期純利益	5,967	3,195
親会社株主に帰属する当期純利益	5,967	3,195

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,967	3,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	892	1,251
為替換算調整勘定	55	140
退職給付に係る調整額	598	153
持分法適用会社に対する持分相当額	127	△39
その他の包括利益合計	1,673	1,506
包括利益	7,641	4,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,641	4,701
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	12,297	30,951	△155	58,144
当期変動額					
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減		0			0
剰余金の配当			△1,434		△1,434
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,967		5,967
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,533	△0	4,533
当期末残高	15,051	12,298	35,484	△155	62,678

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,137	—	△77	122	△604	2,576	60,721
当期変動額							
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減							0
剰余金の配当							△1,434
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,967
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	911	—	△2	△13	778	1,673	1,673
当期変動額合計	911	—	△2	△13	778	1,673	6,207
当期末残高	4,048	—	△79	108	174	4,250	66,929

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	12,298	35,484	△155	62,678
当期変動額					
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減		—			—
剰余金の配当			△1,434		△1,434
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,195		3,195
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,761	△0	1,760
当期末残高	15,051	12,298	37,245	△156	64,439

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,048	—	△79	108	174	4,250	66,929
当期変動額							
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減							—
剰余金の配当							△1,434
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,195
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,283	0	3	29	190	1,506	1,506
当期変動額合計	1,283	0	3	29	190	1,506	3,266
当期末残高	5,331	0	△76	138	364	5,756	70,195



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,734	5,557
減価償却費	2,351	2,708
のれん償却額	596	679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96	△18
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	63	△63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	853	340
受取利息及び受取配当金	△233	△268
支払利息	53	65
投資有価証券売却損益 (△は益)	△294	—
会員権評価損	5	5
減損損失	—	407
固定資産処分損益 (△は益)	23	1,630
持分法による投資損益 (△は益)	△1,001	△771
持分変動損益 (△は益)	—	12
子会社清算損益 (△は益)	—	91
売上債権の増減額 (△は増加)	1,378	△2,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	483	△2,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	△365	1,575
受入保証金の増減額 (△は減少)	4	20
その他の資産の増減額 (△は増加)	△579	105
その他の負債の増減額 (△は減少)	△226	1,033
その他	141	△56
小計	11,747	8,315
利息及び配当金の受取額	262	297
利息の支払額	△53	△64
法人税等の支払額	△3,977	△2,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,979	5,990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	325	105
投資有価証券の売却による収入	893	—
投資有価証券の取得による支出	△104	△519
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,247	△8,135
有形固定資産の売却による収入	12	148
有形固定資産の取得による支出	△6,193	△3,704
無形固定資産の取得による支出	△1,111	△659
貸付けによる支出	△128	△136
貸付金の回収による収入	118	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,435	△12,782
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	8,500
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,250	△2,200
リース債務の返済による支出	△489	△552
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,434	△1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,825	4,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338	△2,482
現金及び現金同等物の期首残高	20,522	20,860
現金及び現金同等物の期末残高	20,860	18,377

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

B X 新生精機株式会社

文化シヤッターサービス株式会社

B X ゆとりフォーム株式会社

B X テンパル株式会社

B X 西山鉄網株式会社

BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD

なお、BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDとその子会社であるSteel-Line Garage Doors Australia Pty Ltd他3社については、平成30年3月1日付で新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成30年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。また、連結子会社であった株式会社カネシンは、B X カネシン株式会社(株式会社ワイエスホールディングスより社名変更)を存続会社とする吸収合併で消滅したことにより、連結の範囲から除いております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

B X 中央工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、BX BUNKA TAIWAN Co.,Ltd.は、平成29年9月30日付で解散し、清算手続き中であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

不二サッシ株式会社

EUROWINDOW, JSC

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社(BX BUNKA TAIWAN Co.,Ltd.、B X 中央工業株式会社)及び関連会社

(文化シヤッター秋田販売株式会社、文化シヤッター高岡販売株式会社、株式会社エコウッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちBX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDとその子会社であるSteel-Line Garage Doors Australia Pty Ltd他3社の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度末日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

## ロ たな卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・仕掛品

主として総平均法

原材料

主として最終仕入原価法

商品・貯蔵品

主として個別法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 3～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案して計上しております。

## ハ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ニ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ホ 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

## ヘ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく連結会計年度末要支給額全額を計上しております。

なお、当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## ④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

主として、輸入仕入に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債務の残高の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シャッター関連製品事業」、「建材関連製品事業」、「サービス事業」及び「リフォーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シャッター関連製品事業」は、工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等を生産・販売しております。「建材関連製品事業」は、ビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等を生産・販売しております。「サービス事業」は、既設シャッター・建材の保守及び修理を行っております。

「リフォーム事業」は、住宅の増改築及び住宅設備の取り替え・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	51,445	65,275	17,726	7,797	142,244	3,610	145,855	—	145,855
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,762	25	926	10	4,724	191	4,916	△4,916	—
計	55,208	65,301	18,652	7,807	146,969	3,802	150,771	△4,916	145,855
セグメント利益 又は損失 (△)	6,788	1,829	1,958	△199	10,377	249	10,627	△3,346	7,280
セグメント資産	41,154	53,177	12,576	2,185	109,093	2,576	111,669	27,991	139,660
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	752	884	45	30	1,712	94	1,807	550	2,358
のれん償却額	—	596	—	—	596	—	596	—	596
持分法投資利益	—	1,001	—	—	1,001	—	1,001	—	1,001
持分法適用会 社への投資額	—	6,310	—	—	6,310	—	6,310	—	6,310
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,085	2,782	2,514	18	7,401	151	7,553	545	8,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,346百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,344百万円、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額27,991百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,106百万円、セグメント間取引消去△1,115百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額550百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額545百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シヤッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	51,922	71,892	19,711	8,072	151,599	3,916	155,515	—	155,515
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,898	32	856	344	5,131	181	5,312	△5,312	—
計	55,821	71,924	20,567	8,417	156,730	4,097	160,828	△5,312	155,515
セグメント利益	5,604	1,727	2,285	207	9,824	191	10,015	△3,214	6,801
セグメント資産	52,373	56,989	14,657	1,830	125,850	3,016	128,867	24,106	152,973
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	972	926	100	26	2,025	111	2,137	580	2,717
のれん償却額	—	679	—	—	679	—	679	—	679
持分法投資利益	—	771	—	—	771	—	771	—	771
持分法適用会 社への投資額	—	6,995	—	—	6,995	—	6,995	—	6,995
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	1,182	2,206	355	8	3,752	362	4,115	561	4,676

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,214百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,211百万円、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額24,106百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,214百万円、セグメント間取引消去△1,107百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額580百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額561百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	227	179	—	—	—	—	407



d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	シヤッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	596	—	—	—	—	596
当期末残高	—	2,375	—	—	—	—	2,375

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	シヤッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	679	—	—	—	—	679
当期末残高	6,445	1,695	—	—	—	—	8,141

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	933.54円	979.11円
1株当たり当期純利益金額	83.24円	44.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,967	3,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	5,967	3,195
期中平均株式数(株)	71,694,395	71,693,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成30年6月26日付予定）

##### ・新任取締役（監査等委員であるものを除く。）候補

取締役上席執行役員 ビル建材事業本部長 三田 充（現 常務執行役員 ビル建材事業本部長）

取締役上席執行役員 業務担当 市川 治彦（現 常務執行役員 業務担当）

##### ・退任予定取締役（監査等委員であるものを除く。）

取締役相談役 岩部 金吾（当社特別顧問就任予定）

取締役 藤山 暁（当社特別顧問就任予定）

取締役 矢吹 義夫（当社特別顧問就任予定）